

「第6回新型コロナウイルス感染症の実体経済への影響に関する
集中ヒアリング」に関する事務方記者説明 要旨
(令和2年3月26日(木)20:45~21:19
於)中央合同庁舎8号館S101・103会見室)

説明者：内閣府 黒田大臣官房審議官(経済財政運営担当)

「第6回新型コロナウイルス感染症の実体経済の影響に関する集中ヒアリング」について概要を報告いたします。

まず、冒頭、安倍総理から御発言がございました。これは省略させていただきます。

本日は、フィットネスクラブ・サプライチェーン関係の5名の方が御発言した後、安倍総理が御発言して意見交換。また、IT・遠隔サービス関係の3名の方が御発言した後、安倍総理が御発言して意見交換という流れでした。

参加された方を詳しく申し上げます。

フィットネスクラブ・サプライチェーン関係では、フィットネスクラブを全国展開されている日本フィットネス産業協会会長の方、大手自動車会社の調達部門の責任者で部品の調達状況等について詳しい方、中国等に半導体を出荷している大手メーカーの方、埼玉県のインキ製造の中小企業で中国にて製造するスマートフォンの部品のサプライヤーとなっている方、コングロマリット型多国籍企業であり医薬品の製造等を行い今回マスクも増産されているという方です。

IT・遠隔サービス関係では、中小企業に向けたテレワークソリューションを提供している中小企業の方、教科書を電子書籍化して個々の生徒の学習履歴を蓄積し分析するビジネスをされている方、生徒の学習状況を把握するサービスを提供されている方に御参加いただきました。

まず、フィットネスクラブ・サプライチェーン関係です。フィットネス関連施設がリスクのある場所という理解が広く社会に拡散し、非常に悲しく悔しい思いをしている。業界の現状は非常に苦しい状況に急転しているとのこと。業界としては、利用者の人数制限や室内環境の基準等を示した安全対策のガイドラインを早急に策定してきたにもかかわらず、昨年と同時期と比較して退会者が20%増加している。休会者に至っては、700%、要するに7倍と急増している。さらに、この時期は入会者が見込める時期であるが、入会者が55%も減っているという厳しい状況にある。フィットネス産業協会の構成員の多くは、中小企業である。指導員は、フリーランスの方が多く、職を失っているという厳しい状況にある。1日も早く、フィットネス関連施設がリ

スクのある場所という認識を払拭し、地域の重要な健康インフラであることの認識転換を図ってほしい。また、休会者や退会者の急増による売上減少への補填や、入会希望者への入会金、利用料の補助、さらにはスタジオ休止に伴うフリーランスのインストラクターへの休業補償など、政府の金銭的な支援を是非お願いしたいとのことでした。

次の方です。御自身の会社の状況として、中国での生産を開始し、現在はほぼ正常化しているが、新型コロナウイルスの影響が世界に拡大しているため、ヨーロッパ・アメリカ・アジアの各工場の稼働を停止している。4月からは、国内の工場の稼働も停止する予定。中国から日本への輸入は、部品や構成部品が中心となっており、何とかサプライチェーンの寸断は回避できたが、業界全体では深刻な影響が出ている。また、ASEAN各国の規制強化に伴って、サプライチェーンの影響の回避が困難になりつつあるとのことでした。

政府への要望については、短期的な課題として、サプライチェーンの中での中小サプライヤーの資金繰り、設備投資への支援。加えて、航空貨物手配をはじめとした緊急的な追加コストも大きな負担になっている。また、安全第一を大前提に、輸出企業の稼働許可や貿易のための貨物物流を維持できるよう、各国政府への働き掛けを期待している。また、国内需要対策についても、底割れ回避のために下支えが重要だということでした。

中長期的な課題としては、災害や疫病に備えたサプライチェーンの一層の強化が必要。平時よりサプライチェーンの見える化というシステム導入を進めてきたが、今回、一定の効果があった。ボトルネックがどこかすぐに分かり、一定の効果があったが、これは他の産業でも活用が可能なのではないか。普段より取り組んでいくことが大事だとのことでした。

次の方も、中国に4つある工場が一度全て停止し、今は再開しているが、アジアのサプライヤーからの部品の供給次第では、4月以降の稼働状況には懸念がある。主力事業であるスマートフォン用の映像センサーは、ほぼ全量日本で製造しており、生産への影響は現時点では軽微だが、納入先のスマートフォンメーカーの操業や販売の落ち込みが継続すると、売上に大きな影響が出るだろう。エンタメ事業も展開しているが、世界的にコンサートやライブがほぼ全て中止となり、影響が出ている。コンテンツのオンライン配信では、詳細は精査できていないものの、一部で視聴数が通常より伸びているという報告もあるとのことでした。

政府への要望としては、東南アジアのサプライチェーンの生産が止まると大打撃であるため、是非、この辺りの外交交渉等をお願いしたい。また、端末などはライフラインとも言えるため、そういった端末の購入への経済的支援をお願いしたい。画像生産事業については、

半導体の一種ということで、国内の整備投資やユーティリティコストの面で政策的措置を検討していただきたいとのことでした。

次の方です。国内市場の売上については、生産やインバウンドの減少によって大きな影響が出ている。また、海外市場でも、全体として前年比20%程度の売上の減少の可能性がある。中国製の材料に不安があったが、将来的には欧米製の原材料への不安が拡大しており、特定の原材料については、価格が高騰してしまうということも懸念。

政府に対しては、積極的な中小企業支援をお願いしたい。しかも、その中小企業支援は、企業の規模や業種に差が出ないように、全般的な支援をお願いしたい。従来 of 債務条件の変更や返済猶予などの迅速かつ柔軟な対応の徹底や事業継続・雇用維持を目的とした支援、また国税・地方税の減額及び申告の期限の延長等を要望されました。さらに、景気経済対策として、消費拡大に向けた大胆な経済対策の実施、ものづくりの国内回帰によるサプライチェーンの再構築、特に、取引環境の適正化。原材料が上がってきていることもあり、仕入れの方では値上げ圧力がある一方、納め先では価格の維持か値下げ進めてほしい。間に挟まれ大変であるため、取引環境の適正化を是非お願いしたいとのことでした。

次の方です。様々な事業を手がけており、今回の新型コロナウイルスの影響で、中国産の原材料部品の大量調達が多様な分野で非常に困難になった。ホテル事業もされており、大打撃を受けていて、早期の特別な支援が必要な状況。マスクを大量に増産しており、その後押しとしての設備投資補助金は非常に有効だった。このままだと、医薬品などの技術やノウハウが中国へ流出する懸念があることから、国際競争力のある拠点を日本に残すために、製品が市場に出回る前の収益性の予測という安心感を企業に持たせる政策、また、迅速かつ専門家を交えた公平な医薬品評価を可能にする制度や体制の全般的な改良強化を要望するとのことでした。

マスクの増産に当たって、今回の増産による時間外労働の上限規制の一時的な解除を、最低でも4月末まで継続してほしいとの要望がございました。ただ、今回、マスクを増産してもコストが高いため、収益増が少ないということもおっしゃっており、今後も作っていくに当たり、4月以降のマスクの具体的な計画を早期に提示してほしい。また、今後の計画的備蓄を要望したいとのことでした。

ここで、安倍総理から御発言がありました。フィットネスクラブを展開している方に対して、雇用や資金繰りの支援をしっかりと取り組んでおり、フリーランスや非正規労働者の方への支援にも取り組んでいる。また、小口融資の御紹介がありました。サプライチェーンの多元化支援や日本に回帰する支援についてサポートしていきたい。5Gなどの投資促進の税制について国家戦略としてしっかりやっていき

い。時間外労働の上限規制の要望に対しては、法定の労働時間を延長できる場合に該当すると解釈できるとの紹介がありました。

加藤厚生労働大臣からは、安倍総理の御発言に補足して、時間外労働の上限規制については、期限は無く、事後の届出が可能であるとの発言がありました。PCR検査については能力の拡大に努めていきたい。フィットネスの方の安全対策の自主ガイドラインは、そういった取組を参考にさせていただきながら、例示できるように検討していくとのことです。

梶山経済産業大臣からは、サプライチェーン、特に、生活必需品の国内回帰は資金調達の面でも支援していきたい。融資については、相談窓口を増やしてしっかり対応しているので、どんどん相談してほしい。5Gの税制については、これからの法案審議にしっかり対応していきたいとの話がありました。

高市総務大臣からは、5Gの通信料の価格の紹介や、インフラ整備を進めていくと御発言がありました。ポスト5Gについて、先手を打つために研究していくので協力してほしいとの要請もありました。地方税については、徴収時期の配慮要請や減免も検討してほしいといったことを、地方公共団体に要請しているといった話がありました。

続いて、IT・遠隔サービス関係の3人の方から御発言がありました。

まず、中小企業向けにテレワークソリューションを提供している方でございます。大企業は、テレワーク、リモート環境はかなり進んでいるが、この方の会社は、大企業や官公庁からオンサイトでヘルプデスク業務やアウトソーシングを受託しており、現在、家でテレワークを行ってくださいと言われていた状況であるが、こういった状況にあっても、セキュリティポリシーの縛りから、この方の会社のような受託している企業は決まった場所で引き続き常駐が求められている。例えば、アウトソース先についても、リモートワークを可能とするような検証が必要ではないか。他方、中小企業では大企業ほどテレワークの導入が進んでいないので、端末の整備や業務体制フローの見直しのシステム移行、推進する人材の育成、推進要員の確保育成などが必要であり、そういったことへの支援が必要であると要望されました。

また、リモートワークする家庭内の環境整備費用の支援も要望されていました。こういった今回の対応を、一過性の対処療法ではなく、恒久的な経営基盤強化として、是非、中小企業のデジタル投資を促進していただきたいとのことでした。

次はEdTechのベンチャー企業の方です。平時では電子書籍を売切りで販売している方であり、今回、休校の要請があった翌日に教科書会社と連携し、一部コンテンツを無償で提供したとのことでした。

政府への要望は、まずGIGAスクール構想は早期に実現すべき。

今回の休校要請の中で、普段からEdTechを活用している学校では、先生も慌てることなく様々な取組を行っており、アプリで先生とメッセージを交換したり、オンラインで授業を行う学校もあった。その際、端末は持ち帰りを前提とすべきであり、一斉休校の中で端末を持ち帰らなければ意味がない。学び続ける力が重要である。今は、端末の持ち帰りは、各地方自治体、各学校の判断に委ねられているが、国として、持ち帰りを前提とする方針を決定してほしい。また、家庭の通信環境や運用の負荷などの公平性が課題となるが、例えば、GIGAスクールの支援対象にLTEを加えることなどで解決可能ではないかとのことでした。

最後の方もEdTech関係の方です。やはり同じように、普段使いしている方は、今回、翌日から朝の会をオンラインで実施できている。他方で、別の公立小学校の先生では、端末の持ち帰りについて管理職から許可が得られないために、持ち帰りができなかった。現場で端末の持ち帰りの判断ができる文部科学省のガイドラインが必要だということでした。他の事例としては、例えば、リアルとオンラインを上手く使って、ハイブリッドで卒業式や離任式を実施したところもあるとのことでした。

また、持ち帰り端末を一人一台早く配布し、持ち帰りのガイドラインを実際に進めるべき。また、LTEやモバイルWi-Fiなど、どこにいてもインターネットに接続できる環境を整備すべき。GIGAスクール構想については、4年の計画を2年に前倒し、EdTechのハードだけではなく、ソフトウェアの支援も充実すべき。さらに、教員のICTスキルを向上させて、オンライン授業に対応できるようにという話もありました。

ここで、安倍総理より御発言があり、こういったデジタルトランスフォーメーションやテレワークの推進は、今回の施策の中でも、前向きなものとして柱になるのではないかと。今後のワーク・ライフ・バランスや働き方改革推進の上でも重要であり、中小企業の生産性向上にもつながる。一人一台の端末は今年度から取り組んでいて、予算を付けているが、スピード感が大事であるという点は、萩生田文部科学大臣とも共通の認識である。正に、こういうことをすれば、誰一人残されない状況が作れるということで、持ち帰り端末の環境づくりの具体的な検討を指示したいと考えている。これは西村大臣が、家庭の通信環境の整備について萩江田文部科学大臣とも話をしているとのことでした。

高市総務大臣からは、テレワークマネージャーの募集などの話がありました。また、GIGAスクールについては、光ファイバーの整備や公衆無線LANの整備の支援を行っているという紹介がありました。

梶山経済産業大臣は、中小企業の生産性向上においても、デジタル

トランスフォーメーションはとても大事であり、しっかり支援していきたい。通信環境の整備も、萩生田文部科学大臣や高市総務大臣と連携して取り組んでいきたいとのことでした。

竹本情報通信技術（IT）政策担当大臣から、今、外出の自粛が要請されている中では、ITの活用が重要。テレワークやリモートワーク、デジタル化を積極的に推進したい。今の非常に厳しい状況を、チャンスに変えていくべきといった趣旨の御発言がありました。

公明党の石田政務調査会長からは、フィットネスクラブが地域の健康インフラであるということには賛成であり、健康寿命と平均寿命が近付いてきていて、さらには活動寿命というものも重要だと感じるので、しっかり応援したい。サプライチェーンの問題については、外交面でのサポートがやはり必要ではないか。マスクが外国の生産に依存しているため、セーフティネットが必要。テレワークやEdTechは支援していきたいといった趣旨の御発言がありました。

自由民主党の岸田政務調査会長からは、党で、週明けに新しい経済対策について提言をまとめる予定であり、今日の議論も参考にしていきたいが、当面は感染拡大を防止し、あわせて雇用や事業、生活を守りたい。次に、経済を反転させるために様々な施策が考えられるが、このピンチをチャンスにするために、サプライチェーンの国内回帰やテレワーク、EdTech、GIGAスクールなどの推進がある。こういった政策の束ね方、順番をどのように行っていくのか整理して、提言を作っていくたいという御発言がありました。

麻生副総理兼財務大臣からは、今回はリーマンショックとは全然違うというお話がありました。リーマンショックの時は、いきなりお金が無くなったところからスタートしたが、今回は、お金はあるけれども、ヒトとモノが動かないというところが問題。よって、何かが変わればV字回復も可能であるとのことでした。また、税の繰延べの話がありました。加えて、賃上げについて、こういった状況の中、賃金が上がらないと思っていたが、非常に良い数字で大変ありがたいという御発言がありました。

菅内閣官房長官からは、現場の声を聞かせていただき、改めて気付いた点もあるため、しっかり受け止めて実行していきたいという御発言がありました。

最後に、安倍総理からは、新型コロナウイルスの影響が甚大となっている苦しい状況の中、ベースアップを行っていただいた企業も多い。さらに、これをV字回復に持っていくために、大切なことは医薬品の開発であり、G20でも、世界の英知を結集して医薬品を開発するような話をする。頂いた現場の声を受け止めて、今後の経済政策に反映していきたいといった御発言がありました。

以上です。

(以 上)